厚生労働行政推進調査事業費補助金補助金

エイズ対策政策研究事業

# 2020 年五輪大会に向けた

# 東京都内の HIV・性感染症対策に関する研究

令和２年度　総括・分担研究報告書

研究代表者　田沼　順子

令和 3（2021）年 3 月

目次

**I.** 総括研究報告
**2020** 年五輪大会に向けた東京都内の **HIV**・性感染症対策に関する研究

田沼　順子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**P3-7**

**II.** 分担研究報告
１．首都圏セクシャル・ヘルスケア・ネットワークの構築と活用に関する研究

佐々木　亮・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**P8-10**

２．五輪大会の性感染症流行への影響把握と **HIV** 関連政策に貢献するエビデンス構築に関する研究

**Stuart Gilmour**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**P11-16**

**III.** 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物　・・・・・・・・・・・・・**P17**

厚生労働行政推進調査事業費補助金　（エイズ対策政策研究事業）
I. 総括研究報告

# 2020 年五輪大会に向けた東京都内の HIV・性感染症対策に関する研究

研究代表者：田沼　順子
（国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター医療情報室長）

【要旨】COVID-19 流行に伴いオリンピック競技大会が延期されたことから、大幅な計画の変更を余儀なくされた。しかし、オンラインツールを最大限活用し、①Do It London や Fast-Track Cities initiative を含む国内外の取り組みやセクシャルヘルス関連情報の多言語による情報発信、②LINE を通じた約 1 万人を対象にした STI に関する知識の認知度調査、③国連合同エイズ計画（UNAIDS）の Global AIDS Monitoring（GAM）に報告すべき日本のデータの検討など、幅広い活動を展開した。

## A．研究目的

オリンピック・パラリンピック競技大会のような国際的マスギャザリングは、性感染症（以下 STI）を含む様々な感染症拡大のリスクと考えられている[1]。梅毒の国内届出数は 2014 年頃から急増し 2018 年には 7000 件近くに及んだが、オリンピック・パラリンピック競技大会期間中は世界中から東京を訪問する人が増え、STI に関連したケアの需要も一層高まる可能性がある。また留学・就業目的の訪日外国人も増えており、多言語化の取り組みは喫緊の課題である。オリンピック・パラリンピック競技大会前後のケア需要を経時的に評価しつつ適切な医療資源の配置につなげる取り組みは必要である。

STI の予防啓発事業には複数の学問領域にわたる多角的アプローチが必要である。2012 年ロンドン大会ではセクシャルヘルス関連事業が多数展開され、分野を超えた人的交流がさかんに行われた。その取り組みは同市の HIV 対策に大きく貢献し 2018 年までの 5 年間で男性間性交渉による新規 HIV 感染者は 40%も減少した[2]。五輪大会を人的交流促進かつ社会の関心を惹起する好機ととらえ、HIV・STI 対策を強化することは重要である。

本研究では、東京大会に向けて必要な HIV・STI 対策を明らかにするとともに、首都圏における性感染症対策ネットワークを整備・強化し、2030 年までの HIV 流行制圧に向けて必要なエビデンスを収集し、政策提言を行うことを目的としている。

## B．研究方法

2019 年度は過去のオリンピック競技大会開催都市における性感染症対策や、首都圏の医療機関・医師を対象にしたセクシャルヘルス関連の医療資源調査を行い、オリンピック競技大会への準備状況を評価した。同時に、研究班として関連学会・医師会・NPO・国連合同エイズ計画（UNAIDS）・オ

リンピック組織委員会ら関連団体との連携関係を築いた。2020 年度は 2019 年度の成果をもとに、1）首都圏セクシャル・ヘルスケア・ネットワークの構築と活用に関する研究、2）インターネットを活用した STI 啓発広告のインパクトに関する研究、3）五輪大会の STI 流行への影響把握と HIV 関連政策に貢献するエビデンス構築に関する研究、3 つの課題に取り組む計画であった。

**1）首都圏セクシャル・ヘルスケア・ネットワークの構築と活用に関する研究**

（分担：佐々木亮、田沼順子）

当初の計画では、首都圏のセクシャル・ヘルスケアに取り組む医療機関や団体の情報共有ネットワークを構築し、予防的抗 HIV 療法（曝露前予防、曝露後予防）の適正な使用法を普及させると共に、実装研究としてその処方実態を把握する予定であった。

**2）インターネットを活用した STI 啓発広告のインパクトに関する研究**

（分担：田沼順子、Stuart Gilmour）

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下 SNS）を用いた新しいツールを開発し、性感染症関連情報の発信を行う。また STI に関する知識の認知度を調べ、新しい性感染症予防啓発法の開発に貢献する。

**3）五輪大会の性感染症流行への影響把握と HIV 関連政策に貢献するエビデンス構築に関する研究**

（分担：Stuart Gilmour、田沼順子）

当初の計画は、2019 年度からの継続課題「東京五輪大会前後の性感染症ケア需要の変化に関する調査」を行う予定であった。

また、NDB オープンデータなどの公的データを収集し、オリンピック競技大会のインパクトを調べるとともに、今後の政策への活用方法を検討する。

これら 3 つの研究を通じ、新しい首都圏セクシャル・ヘルスケア・ネットワークの構築と、エビデンスに基づく HIV 関連政策立案のための調査基盤を整備し、オリンピック競技大会以後もレガシーとして活用できるようにすることを目的とする。

（倫理面への配慮）

本研究は、ヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則に則り、厚生労働省・文部科学省が定めた「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施した。

**C．研究結果**

COVID-19 流行の影響で、研究計画の大きな変更を余儀なくされた。感染対策上の懸念がなく、かつ将来的に応用・発展が期待できる活動に注力しつつ研究活動を進めた。

**1）首都圏セクシャル・ヘルスケア・ネットワークの構築と活用に関する研究**

（分担：佐々木亮、田沼順子）

多くの救急医療機関や感染症医が COVID-19 に追われたことや、オリンピック競技大会が延期されたことから、医療機関を対象とした実装研究は実施できなかった。そのため、医療機関よりも性感染症予防や LGBTQ などセクシャルヘルス課題に取り組む非営利団体（JaNP+、PRIDE HOUSE TOKYO、Sex Work and Sexual

Health ら）との連携に注力した。

具体的には、セクシャルヘルスに関する動画を共同作成し、日本エイズ学会学術集会シンポジウム（オンライン開催）や研究班のウェブサイト Tokyo Sexual Health（www.tsh.ncgm.go.jp/en/index.html）掲載など、インターネットを通じて情報発信した。作成された動画は、将来の啓発活動に役立てることができるよう SNS の拡散を想定した編集を加えアーカイブ化した。また、研究班のウェブサイトにセクシャルヘルスに取り組む各種民間団体の活動を紹介する専用ページを設置し、継続的に更新できるように準備した。

**２）インターネットを活用した STI 啓発広告のインパクトに関する研究**

（分担：田沼順子、Stuart Gilmour）

オリンピック競技大会は延期となったが、日本に長期滞在する外国人が増加していることや、昨年度の調査で性感染症の検査や診療現場において半数が外国語対応の課題を抱えていたことが明らかとなっていた。そのため、多言語によるセクシャルヘルス情報発信サイト Tokyo Sexual Health を準備し 2020 年 11 月 26 日に公開した（www.tsh.ncgm.go.jp/en/index.html）。今年度は、まず日本語と英語のページを準備し、日本に滞在する外国人の診療について、国立国際医療研究センター国際診療部の杉浦康夫部長に監修頂いた。更に、前項で述べたとおり、様々な団体と協力して作成した STI 予防啓発動画を発信できるようウェブサイトを改修した。

この Tokyo Sexual Health ウェブサイトは、2020 年 6 月 1 日に東京 2020 公認プログラムとしての認証を受けた。更に、2020 年 11 月 26 日、オリンピック競技大会を契機としたセクシャルヘルス推進と 2030 年までのエイズ流行終結および HIV 感染者への差別偏見撤廃に向けた取り組みへの協力について、国立国際医療研究センターと UNAIDS との覚書調印を実現させた。この覚書では、本研究班の活動である Tokyo Sexual Health ウェブサイト運営も含め、本研究班の目的であるオリンピックに関する STI・HIV 対策について UNAIDS の後援が得られることが明記された。

インターネットを通じたセクシャルヘルスに関する調査については、Tokyo Sexual Health のウェブサイトは開設されたばかりで認知度が低く、このサイトを通じた調査では十分な数の回答が得られないと考え、日本最大のコミュニケーションアプリである LINE を使った調査を行った。LINE アプリユーザー約 8000 万人のうち LINE リサーチモニターに 482 万人が登録されている。そのうち 18 歳から 49 歳を調査対象とした。調査期間は 2020 年 9 月 28 日から 10 月 11 日で、各都道府県の人口比率と男女比率を鑑みつつ全体で 1 万人を上限とし、LINE 株式会社が LINE リサーチモニターについて定める関連規則に従って協力者を募り、回答を回収した。2020 年 10 月 11 日までに 9604 人の回答が得られた。81.6%がこれまでに性交経験があると答えた。「梅毒の日本での発生報告数は近年増加傾向にある」と正しく回答した者は 45.1%であった一方、「性に関する悩みや疑問を誰に相談したらよいか悩んだことがある」と答えたものも 42.3%と同程度みられた。性感染症に関する知識の情報源としては、インターネットが 62.7%と最も多く、次いで学校の授業と回答した者が 34.7%と多かった。年代別にみると、18-

24 歳では学校の授業（男性 66%,女性 67.7%）がインターネット（男性 49.4%,女性 52.7%）を上回っていた。「性交時に必ずコンドームを使用している」と回答した者は 33.6%であったが、「コンドームを必ず使用すべきであると思う」と答えたのは、男性で 7%、女性で 10.9%であった。「コンドームを必ず使用すべきであると思う」と答えたのは男女ともに 18-24 歳で最も多く、男性で 11.4%、女性では 17.2%であった。一方「性交渉の相手が希望しなかったら、コンドームを使用しなくてよいと思う」と答えたのは、男性 17.4%、女性 2.8%と性差がみられ、全年齢層に同様の傾向がみられた。

**３）五輪大会の性感染症流行への影響把握と HIV 関連政策に貢献するエビデンス構築に関する研究**

（分担：Stuart Gilmour、田沼順子）

2019 年度からの継続課題「東京五輪大会前後の性感染症ケア需要の変化に関する調査」として、オリンピック競技大会前後のセクシャル・ヘルスケアの利用者数を調査する予定であったが、オリンピック競技大会の延期により実施できなかった。

一方、UNAIDS より、HIV ケアの継続性に関する世界的なモニタリング調査（HIV Service Tracking Tool）や HIV 疫学に関する年次調査（Global AIDS Monitoring）に協力するよう要請を受けた。それらの UNAIDS の調査について日本の報告データをまとめた。その一環として行った UNAIDS の SPECTRUM というソフトウエアを用いた推計では、日本の HIV 新規感染は近年減少傾向にあり、特に過去 5 年間で減少が加速していること、2019 年時点の推計では、いわゆる 90-90-90 と呼ばれるケアカスケードのうち、最初の目標値である HIV 感染者における診断割合は 94%で、治療割合も 93%と高いことが示された。

NDB データなどの公的データを利用した性感染症分野におけるオリンピック競技大会のインパクト調査については、原則として 6 つの国立高度専門医療研究センターが共同で準備を進めている NDB 研究基盤を活用することとし、データ抽出に必要な項目の整理やデータ解析に必要な人材の確保を行った。

## Ｄ．考察

COVID-19 流行下においてもウェブサイトや LINE 等のデジタルツールを活用した性感染症予防啓発活動やセクシャルヘルスに関する調査が可能であることが示された。

## Ｅ．結論

国際的イベント開催の折には、本研究で構築された基盤を活用した予防啓発活動や調査が期待できる。

## Ｆ．健康危険情報

なし

## Ｇ．研究発表

田沼　順子

原著論文による発表

欧文

1. Han WM, Bijker R, Chandrasekaran E, Pujari S, Ng OT, Ly PS, Lee MP, Van Nguyen K, Chan YJ, Do CD, Choi JY, Chaiwarith R, Merati TP, Kiertiburanakul S, Azwa I,

Khusuwan S, Zhang F, Gani YM, **Tanuma J**, Sangle S, Ditangco R, Yunihastuti E, Ross J, Avihingsanon A. Validation of the D: A: D Chronic Kidney Disease Risk Score Model Among People Living With HIV in the Asia-Pacific. J Acquir Immune Defic Syndr. 2020; 85:489-497.

2. Oka S, Ikeda K, Takano M, Ogane M, **Tanuma J**, Tsukada K, Gatanaga H. Pathogenesis, clinical course, and recent issues in HIV-1-infected Japanese hemophiliacs: a three-decade follow-up. Glob Health Med.2020; 2:9-17.

3. Matsumoto S, Nguyen HDT, Nguyen DT, Van Tran G, **Tanuma J**, Mizushima D, Van Nguyen K, Oka S. The patient voice: a survey of worries and anxieties during health system transition in HIV services in Vietnam. BMC Int Health Hum Rights. 2020; 20:1.

4. Mizushima D, Dung NTH, Dung NT, Matsumoto S, **Tanuma J**, Gatanaga H, Trung NV, Kinh NV, Oka S. Dyslipidemia and cardiovascular disease in Vietnamese people with HIV on antiretroviral therapy. Glob Health Med. 2020; 2(1):39-43.

和文

1.**田沼順子**. 東京 2020 に向けた性感染症・HIV 対策. 公衆衛生. 84 巻 5 号 2020 P324-329.

## H．知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献）

1. World Health Organization. Communicable disease alert and response for mass gatherings. 2008; Abubakar I, Lancet Infect Dis 2012

2. Lorenc A, J Public Health. 2015; Public Health England. Progress towards ending the HIV epidemic in the United Kingdom 2018

（以上）

## III. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物

| 発表者氏名 | 論文タイトル名 | 発表誌名 | 巻号 | ページ | 出版年 |
|---|---|---|---|---|---|
| **Gilmour S,** Peng L, Li J, Oka S, **Tanuma J.** | New strategies for prevention of HIV among Japanese men who have sex with men: a mathematical model. | Scientific Reports | 17 | 18187 | 2020 |
| Nguyen P, **Gilmour S**, Le P, Onishi K, Kato K, Nguyen H. | Progress toward HIV elimination goals: Trends in and projections of HIV testing and condom use in Africa. | AIDS | Mar 16 | Ahead of print | 2021 |
| Hill A, Distefano A, **Gilmour S**, Bavinton B, Hidaka Y, Bourne A, Armstrong G. | Social correlates of recent suicidal ideation among men who have sex with men in greater Tokyo. | Sexuality Research and Social Policy | 18 | 467-478 | 2021 |
| Nguyen PT, **Gilmour S**, Le PM, Nguyen TT, **Tanuma J**, Nguyen HV. | Factors associated with high-risk behaviors of people newly diagnosed with HIV/AIDS: results from a cross-sectional study in Vietnam. | AIDS Care | 13 | 1-9 | 2020 |
| Han WM, Bijker R, Chandrasekaran E, Pujari S, Ng OT, Ly PS, Lee MP, Van Nguyen K, Chan YJ, Do CD, Choi JY, Chaiwarith R, Merati TP, Kiertiburanakul S, Azwa I, Khusuwan S, Zhang F, Gani YM, **Tanuma J**, Sangle S, Ditangco R, Yunihastuti E, Ross J, Avihingsanon A. | Validation of the D: A: D Chronic Kidney Disease Risk Score Model Among People Living With HIV in the Asia-Pacific. | The Journal of Acquired Immune Deficiency Syndromes | 85 | 489-497 | 2020 |
| Oka S, Ikeda K, Takano M, Ogane M, **Tanuma J**, Tsukada K, Gatanaga H. | Pathogenesis, clinical course, and recent issues in HIV-1-infected Japanese hemophiliacs: a three-decade follow-up. | Global Health & Medicine | 2 | 9-17 | 2020 |
| Matsumoto S, Nguyen HDT, Nguyen DT, Van Tran G, **Tanuma J**, Mizushima D, Van Nguyen K, Oka S. | The patient voice: a survey of worries and anxieties during health system transition in HIV services in Vietnam. | BMC International Health and Human Rights | 20 | 1 | 2020 |
| Mizushima D, Dung NTH, Dung NT, Matsumoto S, **Tanuma J**, Gatanaga H, Trung NV, Kinh NV, Oka S. | Dyslipidemia and cardiovascular disease in Vietnamese people with HIV on antiretroviral therapy. | Global Health & Medicine | 2 | 39-43 | 2020 |
| 田沼順子 | TasP・U=U・PrEP -抗レトロウイルス薬を使った HIV 予防 | 公衆衛生 | 84 巻 12 号 | 774-779 | 2020 |

2021年　4月　8日

厚生労働大臣　殿

国立研究開発法人
機関名　国立国際医療研究センター

所属研究機関長　職　名　理事長

氏　名　國土　典宏　印

次の職員の令和２年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

１．研究事業名　エイズ対策政策研究事業

２．研究課題名　2020年五輪大会に向けた東京都内のHIV・性感染症対策に関する研究

３．研究者名　（所属部署・職名）　エイズ治療・研究開発センター　医療情報室長

（氏名・フリガナ）　田沼　順子・タヌマ　ジュンコ

４．倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入（※1） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査（※2） |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3） | ■ | □ | ■ | 国立国際医療研究センター | □ |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること（指針の名称：　） | □ | ■ | □ | | □ |

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

５．厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|---|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 ■　未受講 □ |

６．利益相反の管理

| | |
|---|---|
| 当研究機関におけるＣＯＩの管理に関する規定の策定 | 有 ■　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究機関におけるＣＯＩ委員会設置の有無 | 有 ■　無 □（無の場合は委託先機関：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての報告・審査の有無 | 有 ■　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての指導・管理の有無 | 有 □　無 ■（有の場合はその内容：　） |

（留意事項）　・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2021年　4月　8日

厚生労働大臣　殿

国立研究開発法人
機関名　国立国際医療研究センター

所属研究機関長　職　名　理事長

氏　名　國土　典宏　　印

次の職員の令和２年度厚生労働行政推進調査事業費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

１．研究事業名　エイズ対策政策研究事業

２．研究課題名　2020年五輪大会に向けた東京都内のHIV・性感染症対策に関する研究

３．研究者名　（所属部署・職名）　救命救急センター　救急科第一医長

（氏名・フリガナ）　佐々木　亮　・　ササキ　リョウ

４．倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入（※1） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査（※2） |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3） | ■ | □ | ■ | 国立国際医療研究センター | □ |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | □ | ■ | □ | | □ |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること（指針の名称：　） | □ | ■ | □ | | □ |

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

５．厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|---|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 ■　未受講 □ |

６．利益相反の管理

| | |
|---|---|
| 当研究機関におけるＣＯＩの管理に関する規定の策定 | 有 ■　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究機関におけるＣＯＩ委員会設置の有無 | 有 ■　無 □（無の場合は委託先機関：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての報告・審査の有無 | 有 ■　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての指導・管理の有無 | 有 □　無 ■（有の場合はその内容：　） |

（留意事項）　・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2021年4月7日

厚生労働大臣　　殿

機関名　聖路加国際大学

所属研究機関長　職　名　学　長

氏　名　堀内　成子　　印

次の職員の令和２年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

１．研究事業名　エイズ対策政策研究事業

２．研究課題名　2020年五輪大会に向けた東京都内のHIV・性感染症対策に関する研究（19HB2001）

３．研究者名　（所属部局・職名）　聖路加国際大学　・　教　授

（氏名・フリガナ）　ギルモー　スチュアート　・　ギルモー　スチュアート

４．倫理審査の状況

| | 該当性の有無 | | 左記で該当がある場合のみ記入（※1） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 有 | 無 | 審査済み | 審査した機関 | 未審査（※2） |
| ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針 | □ | ☑ | □ | | □ |
| 遺伝子治療等臨床研究に関する指針 | □ | ☑ | □ | | □ |
| 人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3） | □ | ☑ | □ | | □ |
| 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針 | □ | ☑ | □ | | □ |
| その他、該当する倫理指針があれば記入すること（指針の名称：　） | □ | ☑ | □ | | □ |

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

５．厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

| | |
|---|---|
| 研究倫理教育の受講状況 | 受講 ☑　未受講 □ |

６．利益相反の管理

| | |
|---|---|
| 当研究機関におけるＣＯＩの管理に関する規定の策定 | 有 ☑　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究機関におけるＣＯＩ委員会設置の有無 | 有 ☑　無 □（無の場合は委託先機関：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての報告・審査の有無 | 有 ☑　無 □（無の場合はその理由：　） |
| 当研究に係るＣＯＩについての指導・管理の有無 | 有 □　無 ☑（有の場合はその内容：　） |

（留意事項）　・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。